

平成 22 年 5 月 6 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006 ～ 2009
 課題番号：18530258
 研究課題名（和文）戦後日本における「生活改善運動」の基礎的実証研究——農村と都市の比較史的考察
 研究課題名（英文） A study of life improvement in postwar Japan

研究代表者
 大門 正克（OKADO MASAKATSU）
 横浜国立大学・経済学部・教授
 研究者番号：70152056

研究成果の概要（和文）：1950年代から60年代の日本において、生活改良普及事業及び新生活運動など、生活を改善する運動が盛んに取り組まれ、とくに女性及び家庭生活に大きな影響を与えた。近代化と民主化を進めるためであり、戦後日本の復興を生活面から支えるためだった。生活改善運動は、農林省・文部省・厚生省の各省庁、政府、民間団体など、官民をあげてひろく取り組まれ、農村では生活改良普及事業が、都市では新生活運動が主として展開した。

研究成果の概要（英文）：It was wrestled exercise to improve life such as a life improvement spread business and new life exercise flourishingly in Japan of 1960's from 1950's. They gave a woman and family life in particular big influence. The exercise to improve life was performed to push forward the modernization and democratization. And the exercise was to support after the war Japanese revival from an aspect of living. As for the livingly movement, it was wrestled by hands of all such as officials such as each ministries and government offices and the government such as Ministry of Agriculture and Forestry / the Education Ministry / the Ministry of Health and Welfare and a private group or a private group. In the farm village, a life improvement spread business was developed mainly. On the other hand, in the city, new life movement was developed mainly.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,000,000	0	1,000,000
2007年度	700,000	210,000	910,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	2,700,000	510,000	3,210,000

研究分野：日本経済史

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：生活改善、農村生活、都市生活、新生活運動、家族計画、社会教育、生活改良普及事業、主婦

1. 研究開始当初の背景

(1) 「生活改善」は近現代の日本でしばしば使われた言葉である。そのなかで、この言葉がもっともよく使われたのは1920～1960年代であった。1920年代における都市での生活改善同盟会の創設と生活改善のとりくみは、1930年代の農村経済更生運動を通じて農村にも流入し、戦時期には「戦時生活刷新」のための生活改善が展開された。戦後になると、生活改善は「生活改善運動」として政府・各省で強力にとりくまれた。農林省による生活改良普及事業、政府による新生活運動がその代表例であり、厚生省の保健衛生・家族計画や文部省の社会教育・家庭学級も生活改善運動と密接なつながりをもっていた。生活改善運動がとりくまれたのは、1940年代後半から1960年代のことであり、ここでの「生活」にはそれまでの「暮らし」を新しく創り変える意味内容がこめられていた。今までまとまって検討されることがほとんどなかった戦後の生活改善運動について、本研究では基礎的実証的研究を積み重ねるものである。

(2) 「生活」という分野は、今まで民俗学や社会学で検討されることが多く、冠婚葬祭などの民俗的事象や労働と区別されたいわゆる生活の時間や内容が検討されることが多かった。だが、生活改善運動は、衣食住から家計・出産・育児・保健・医療までの広範な領域におよんでいたものであり、そこでは農業労働や工場労働とのかかわりも問われていた。すなわち、生活改善運動の考察のためには、生活と労働の全体を視野におさめる必要があり、経済史に社会史、女性史・ジェンダー史、家族史、産育史などを加えた学際的研究をめざす必要がある。それは、経済史研究的方法的な拡張をはかり、経済史研究の射程をひろげることにはかならない。生活改善運動の考察からは、このように学問研究の新しい方法にもとづいた研究成果が期待できる。

(3) 生活改善運動のなかの新生活運動については、今まで1950年代における企業体での家族計画が研究されてきたが、新生活運動はそれにとどまらない多様な内容を含んでいた。とくに本研究で注目したいことは、都市の主婦を対象にした生活学校と中小企業における新生活運動のとりくみである。新生活運動は、主婦に即して都市の生活変化を考察するのに格好のテーマなのである。また、1960年代初頭からは青年労働者の定着をはかるために企

業体でも新生活運動がとりくまれ、とくに自前で労使関係の安定化を図る意味をもった。中小企業における新生活運動は、その後のQCサークルにもつながるものであり、ここから中小企業における青年層の生活と労働のあり様を考察することが可能になる。高度成長期の生活は、経済成長によって変化しただけではなく、生活改善運動の働きかけを通じて変化した側面があった。生活改善運動は、高度経済成長期の理解、ひいては戦後の理解にとって大きな意義をもつ。

2. 研究の目的

(1) 生活改善運動は単なる技術的改善ではなく、衣食住から家計・出産・育児・保健・医療までの広範な領域におよんでいた。生活改善運動は、家族の経営・世帯・生活・ジェンダーの全体にかかわっていたのであり、家庭生活が全体としてどのように変化したのかを考察する必要がある。

(2) 生活改善運動は、農村と都市で異なっており、農村では農民家族の女性が生活と労働の両立を求められ、都市では主婦が生活の担い手に位置づけられ、また中小企業の青年労働者の福利厚生が生活改善に位置づけられた。生活改善運動は農村と都市の比較のなかで全体像を解明する必要がある。

(3) 戦後の生活改善運動には政府・各省が加わっており、政策の分析が不可欠である。具体的には、農林省の生活改良普及事業、文部省の公民館などによる社会教育、家庭学級や家庭科教育、厚生省の保健衛生事業・家族計画などは、いずれも生活改善にかかわるものである。これらの事業を実施するために、農林省が設置した全国各地の農業改良普及所には女性の生活改良普及員が置かれ、公民館には社会教育主事が、保健所などには保健婦がそれぞれ配置された。生活改善を進めるための機関と補助員が設置されたのである。これらの事業と活動を通じて、政策のなかで生活にどのような新しい意味が付与されたのかを解明する。

(4) 戦後の生活は高度成長を通じて大きく変わったというのが通説的理解である。だが、生活改善運動の考察からは、高度成長期以前から生活を創り直すとりくみがはじまってい

たことを教えてくれる。生活改善運動による生活変化と高度成長による生活変化の関係を考察する必要があり、そのことは戦後の生活全体の理解を問うことにつながる。以上の課題を追究することで、本研究では最終的に1940年代後半から1960年代という時代を再考する。

3. 研究の方法

(1)本研究では、経済史に社会史、女性史・ジェンダー史、家族史、産育史などを加えることで、ひろい意味での生活の研究をめざす。

生活の研究については、日本生活学会が『生活学』を1975年から毎年1冊編集しており、農村については、日本農村生活研究会による『農村生活研究』が1957年から発刊されている。これらには、いずれも貴重な研究成果が含まれているが、そこでは生活を衣食住や冠婚葬祭などに限定してとりあげる傾向があり、戦後の生活改善運動を研究するためには、各学問領域の研究成果を結びつける学際的な研究が求められる。研究方法については1つの分野にとどまらず、複数の方法を総合するような革新が必要である。本研究では、経済史に社会史、女性史・ジェンダー史、家族史、産育史などを加えることで、ひろい意味での生活の研究をめざしたい。

(2)生活改善運動を対象にするときには、生活を所与のものとしてとらえずに、新たに「生活」を創り出そうとした政策・運動ととらえる必要がある。生活という言葉も含め、生活を改善することに固有の意味が与えられ、そこに多くの人びとが参加したのが1940年代後半～1960年代だったのであり、この時代固有の生活の意味が解明できるような基礎的実証研究を積み重ねる。

(3)生活改善運動の柱の1つである生活改良普及事業については、農林省・府県・町村の各レベルで資料の収集と検討を行う必要があり、これら3つのレベルのとりくみの関連を追究する。

(4)もう1つの柱である新生活運動については、それを担った新生活運動協会の機関誌『新生活通信』『新生活特信』などの検討が不可欠であり、そのうえで府県・町村レベルの検討と、農村と都市の対比が必要になる。両者の対比を軸にして、家族計画や社会教育が生活改善にはたした役割についても考察し、生活改善運動を全体として考察する。

4. 研究成果

(1)生活改良普及事業については、とくに府県レベルの調査を岩手県で終え、分析を進めた。また町村レベルについては、岩手県北上市和賀町について、農業改良グループや婦人会、社会教育などの分析を進めた。以上の成果を学会で報告し、学会誌及び雑誌に発表した。和賀町については、さらに詳細な論文を現在作成中であり、2010年度には発表の予定である。

(2)新生活運動については、「あしたの日本を創る協会」に所蔵されている新生活運動協会の機関誌・雑誌の分析を終えた。その研究成果の一部は、すでに日本の通史の中に書き込んだ。

(3)家族計画については、長野県の飯田市立中央図書館に所蔵された家族計画の資料・文献について調査を終えて分析を進め、早晩、研究成果を発表する予定である。

(4)社会教育・公民館については、神奈川県立図書館、神奈川県庁、神奈川県立公文書館など、神奈川県での調査を終えて、分析を進めている。

(5)以上の調査・研究をふまえ、平成20年度においては、岩手県及び岩手県和賀町での調査研究成果をふまえた学会報告を行い、報告を論文にまとめた。また、日本の通史の1冊を担当し、その中に岩手県及び和賀町の事例を位置づけ、本調査の歴史的意味をまとめた。ここでは、「生存」というキー概念を使い、戦時における厚生省設置、保健衛生事業の展開、戦後の占領下における農業改良普及事業等をへた1950年代から60年代前半の農村地域において、自らの生存維持のために、生活改良や保健衛生に主体的に取り組む人たちの活動に注目する試論を提示した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

- ① 大門正克、序説 「生存」の歴史学——「1930～60年代の日本」と現在との往還を通じて、査読無、『歴史学研究』、846号、2008、1-12
- ② 大門正克、生命を尊重する地域を創る、上・中・下、査読無、日本文化厚生農業協同組合連合会『文化連情報』361～363号、2008年4～6月、20-22、7-9、8-11
- ③ 大門正克、オーラル・ヒストリーの実践と同時代史研究への挑戦——吉沢南の仕事を手がかりに、査読無、法政大学大原社会問題研究所『大原社会問題研究所雑誌』589、2007、1-16
- ④ 大門正克、地域・家族の生活リズムと教育の普及——日本近現代の側から、査読無、日本村落研究学会編『年報村落社会研究 地域における教育と農』農文協、42号、2006、47-64
- ⑤ 大門正克、戦後日本の農村と開発、査読無、水内俊雄ほか『「開発」の変容と地域文化』青弓社、2006、94-119

〔学会発表〕（計2件）

- ① 大門正克、1930-50年代の日本の地域における「福祉社会」の形成——「生存」の含意をめぐって、東京大学経済史研究会、2009年12月14日、東京大学経済学部
- ② 大門正克、序説 「生存」の歴史学——「1930～60年代の日本」と現在との往還を通じて、歴史学研究会大会全体会、2008年5月18日、早稲田大学

〔図書〕（計5件）

- ① 大門正克、全集 日本の歴史15 戦争と戦後を生きる、小学館、2009、382
- ② 大門正克、歴史への問い／現在への問い、校倉書房、2007、335
- ③ 大門正克、他、「開発」の変容と地域文化、青弓社、2006、193
- ④ 大門正克、他、20世紀日本の農村と農民、東京大学出版会、2006、296
- ⑤ 大門正克編、昭和史論争を問う——歴史を叙述することの可能性、日本経済評論社、2006、363

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大門 正克 (OKADO MASAKATSU)
 横浜国立大学・経済学部・教授
 研究者番号：70152056

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：